



市民負担増ストップへ全力を挙げます

すでに明らかになった市長の言う「財政危機」のうそ

2月25日に補正予算の結了委員会が開かれ審議が終わり、いよいよ予算審議に移ります。前回書いたように、補助金の削減と負担増がたくさん盛り込まれた予算です。

しかし、予算で示された総額は、市長がこれまで言っていた「500億円の財源不足」に基づく「財政の破たん」とはかけ離れた内容でした。なんと昨年より財源は200億円多く国からの措置がされています。もともと、コロナで影響を受けた税に関しては、国から措置されることがわかっていながら、収入を過小に見積もってきた京都市の姿勢は大きな問題です。

補正予算で使う13億円を除いても、187億円の財源が使えることとなりますが、この財源を丸ごと基金関連に使うことになり、予算で提案されている民間保育園の職員給与を支えている補助金や社会福祉協議会、老人会などの補助のカット、敬老乗車証や施設使用料などの市民負担増に対しては一円も財源を使いません。確かに一定の積立てを確保し、今後の暦年の大型公共事業に対する借り入れの返済等に充てる費用はどうしてもある一定必要となりますが、それにしても、市民には「財政危機」や「財政破たん」という言葉で危機を大げさにあおり、その上で負担増はしょうがないものとして、受け入れさせるものになっていると言わざるを得ません。

187億円の財源を一定使い、予算で京都市が計画している負担増と補助金のカットをやめるべきです。最低でも市民生活を支えるためにも来年度、市民負担増で25億円補助金のカット27億円の合計52億円をやめるために187億円の財源を使えば、負担増等なしにこれまで通りの事業を継続できます。

また、国民健康保険料も値上げとしていますが、さきほどの187億円以外に国保の積立金が27億円あります。値上げなし充分運営ができます。今後の国民健康保険に対しては、国保の一元化の影響で府に納付金と言う形で、今まで以上に自治体が財政負担をしなければならないものがありますから、国に対して国民健康保険料の一元化の撤回とさらには、国保会計への支援の充実を求める必要があります。

いずれにしても、市長とマスコミがつくり上げた「財政破たん」のシナリオのもとで、多くの市民の方々のこれまで通りの生活・スタイルが失われようとしているとともに、自治体本来の「公共の福祉の増進」という大目的を「受益者負担」という利用した分だけ、所得が少なからうとも市民に負担させるやり方を変える必要があります。

議員団が一致して「行財政改革」撤回に向け、全力を挙げます。

憲法署名にまわっています。

日本共産党は、5月の憲法集会に向けて「憲法改悪反対署名」を集めています。

現在の自民党政権のもとで、憲法9条2項に自衛隊の項目を盛り込む、同時に「敵基地攻撃」もするとの方向性を首相自ら打ち出しています。

敵基地攻撃は、他国に疑いがある場合に、先に攻撃するというもので、殲滅と言う形で、跡かたなく敵を全滅させるものです。

この間、署名を集めている中で多くの方から賛同をいただいています。これまでの憲法9条が日本に果たしている役割とともに、自民党のきな臭い考え方に問題意識を持っている人もたくさんおられます。

もうひとつは、ロシアによるウクライナ侵攻です。まさに敵基地攻撃と現在のロシアのやり方には、類似するところがあります。国際的にロシアの進軍を撤退させるとともに、日本が他国に攻め込むということをさせないように引き続き取り組みます。

2月27日、西新道のエプロンホールで知事選に向けた中京連絡会の事務所開きを行い、かじかわ憲知事選挙予定候補が府政の転換を訴えました。



この間、近所で漏水が発生しました。使われていない水道管路のバルブのゆるみが原因とのことでしたが、周辺のL字側溝も同時に改善され、周辺の方から喜びの声があがっています